

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0453101	事務事業名	子育て支援事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J000838	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4043	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的		社会全体でのきめ細やかな家庭教育支援を進める						予算額・執行額 (単位:千円)		R3年度		R4年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)							
事業概要		○家庭での子どもの育て方について学習し、子どもの健やかな成長を図る事を目的として講座・教室・講演会を開催する。 ○家庭や地域で子育てを支援している人々のための講座を開催する。								当初予算		871			259						
根拠法令、関係計画、通知等		教育基本法 小郡市教育大綱、小郡市教育振興基本計画、小郡市教育施策実施計画 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)、第2次小郡市健康増進計画、第2次小郡市食育推進計画 小郡市子ども読書活動推進計画(第4次)、第2次小郡市男女共同参画計画						補正予算													
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標 妊娠・出産期子育て支援講座の参加人数		単位		R3年度	R4年度	R5年度 活動見込		R6年度 活動見込		執行額			871		259				
				活動実績		人		74													
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標 早寝・早起き等生活習慣改善の取組の参加人数		単位		R3年度	R4年度	R5年度 活動見込		R6年度 活動見込		執行率(%)			47%		88%				
				活動実績		人		139							歳入予算		R3年度		R4年度		
単位当たりコスト		算出根拠						単位		R3年度	R4年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)									
		総費用/参加人数		単位当たりコスト		円		6,375.6		2,385.0											
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		妊娠・出産期子育て支援講座の参加者満足度		単位		R3年度	R4年度	中間目標 R5年度		目標最終年度 R7年度			歳入予算		R3年度		R4年度		
		成果指標		参加者の満足度		成果実績		%		98		99		100		歳出予算		R3年度		R4年度	
		補足説明		参加者のアンケートによる						目標値		%		100		100		100			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		参加者のアンケートによる						達成度		%		98		99		100			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		早寝・早起き等生活習慣改善の取組参加者(保護者)の効果度		単位		R3年度	R4年度	中間目標 R5年度		目標最終年度 R7年度		計		871		259			
		成果指標		参加者の効果度		成果実績		%		76		78		80		謝金		275		58	
		補足説明		参加者(保護者)アンケートによる						目標値		%		80		80		100			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		参加者(保護者)アンケートによる						達成度		%		95		98		100			
投入工数 (単位:人)		正職員								0				R04年度の主な使途							
		再任用								0											
		会計年度月額								0.75		0.1									
		会計年度日額								0											
								計		0.75		0.10									
								人件費合計(千円)		2,100		280									
								総費用(千円)		2,512		508									
								人件費等の修正(千円)													
								総費用(千円)※人件費等修正後		2,512		508									

シートNo.	0453101	事務事業名	子育て支援事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000838	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4043
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 妊娠・出産期（初産婦の家族）及び小学校入学前の児童を対象とした事業であり、参加者アンケートからも高い評価が得られているため。	○	家庭の教育力の向上を目的とした事業であり、参加者アンケートからも高い満足度が得られているため。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 行政から発信すべき内容ではあるが、事業の実施は民間に委託することも可能。	○	子育て支援センターと対象を分けて事業を開催している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 健やかな子どもたちの育成を目的としており、その優先度は高い。	○	学童期・青年期の子育て保護者に対する講座を展開しており、子育て支援者にとっても学びを深める場として役立っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 契約に関する事務手続きに則り処理している。	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 参加者の負担はない。	○	材料費については受益者負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	講師謝金と託児に伴う費用であり、使途が明確化している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ コロナによる講座回数の減少によるもの	○	託児の利用者が見込みより少なかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 毎年内容を精査しながら、効果的な広報活動と講座開催を行っている。	○	毎年内容を精査しながら、効果的な広報活動と講座開催を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 感染症対策を実施しながら、事業を実施することが出来た。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により一部講座を中止せざるを得なかったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 参加者が参加しやすいよう工夫を行っている。	○	学校の行事予定と調整しながら、参加者が参加しやすいよう日程を組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は目標の90%以上を達成しており、見合ったものである。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により一部講座を中止せざるを得なかったため。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	妊娠・出産期子育て支援講座は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、回数を減らしての実施となったが、開催したときは感染症対策を十分にしながら実施することだ出来た。また、早寝・早起き等生活習慣改善の取組は、対象を3歳児まで拡大して実施することができた。		新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、令和元年度までとはいかないが事業を実施することができた。また、参加者からは高い満足度が得られている。
	改善の方向性	妊娠・出産期子育て支援講座は感染症対策を継続しながら確実に実施していく。早寝・早起き等生活習慣改善の取組は、参加対象を広げて実施していくこととしている。		感染症対策を行いながら、講座を継続していく。また、事業内容の精査を行い、当該事業のうち家庭教育学級事業については、子育て支援課へ業務移管を行うこととしている。

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0453102	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(子育て世帯生活支援特別給付金)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R020026	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P303A
						作成責任者	子ども育成課長
1/2ページ							

事業の目的		新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的な影響を受けやすいひとり親家庭や子育て世帯等に、臨時特別給付金を支給することにより経済的な支援を図る。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度	
事業概要		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、①児童扶養手当の受給者世帯、②ひとり親世帯以外の非課税世帯で18歳までの児童を養育している世帯に対し児童1人当たり5万円を支給。								当初予算 0 補正予算 62,194 前年度から繰越 - 翌年度へ繰越 - 予備費等 - 計 62,194 執行額 62,194 執行率(%) 100%		R04年度の主な収入内訳(名称等) 令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 62,194	
根拠法令、関係計画、通知等		①令和4年度小郡市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領」(「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給について」(令和4年5月24日付子発0524第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)別紙)、②令和4年度小郡市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱、「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)の支給について」(令和4年5月24日付子発0524第2号厚生労働省子ども家庭局長通知)別紙支給要領)						歳入予算		R03年度			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	支給対象世帯数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	歳出予算 歳入予算 0 歳出予算 575 職員手当等 575 報酬 65 旅費 1 消耗品費 544 印刷製本費 21 通信運搬費 94 手数料 76 委託料 1,518 負担金、補助及び交付金 59,300 計 0 0.4 0 0 0 0.40 2,960 2,960 人件費等の修正(千円) - 総費用(千円)※人件費等修正後 2,960 65,154				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	支給対象児童数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	R04年度の主な使途				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度	国庫支出金 62,194 県支出金 - 使用料・手数料 - 分担金・負担金等 - 財産収入 - 繰入金 - 諸収入 - 繰越金 - 地方債 - 一般財源 - 計 62,194						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	職員手当等 575 報酬 65 旅費 1 消耗品費 544 印刷製本費 21 通信運搬費 94 手数料 76 委託料 1,518 負担金、補助及び交付金 59,300 計 0 0.4 0 0 0 0.40 2,960 2,960 人件費等の修正(千円) - 総費用(千円)※人件費等修正後 2,960 65,154				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	職員手当等 575 報酬 65 旅費 1 消耗品費 544 印刷製本費 21 通信運搬費 94 手数料 76 委託料 1,518 負担金、補助及び交付金 59,300 計 0 0.4 0 0 0 0.40 2,960 2,960 人件費等の修正(千円) - 総費用(千円)※人件費等修正後 2,960 65,154				

シートNo.	0453102	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(子育て世帯生活支援特別給付金)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R020026	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P303A
						作成責任者	子ども育成課長
2/2ページ							

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象者が受給者となるため、民間等へ委託では迅速な支給が難しい	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に基づく事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	給付対象者への給付金、給付金支給のためのシステム改修や通信運搬費など国の補助要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	公務員の児童手当受給者世帯、高校生のみを養育している世帯について対象者のデータがないため申請手続きを必要としたが、新型コロナウイルス感染症予防や給付金の迅速な支給のためには事務手続きの簡略化ができないか工夫の必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、国の子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0453103	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(新生児子育て世帯応援臨時給付金)		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	R020026	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P303A	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、不安な社会状況の中で生まれた新生児を持つ家庭に対して、安心して子育てができるよう生活を応援することを目的とし、臨時給付金を支給することにより経済的な支援を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	児童手当受給者世帯で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した新生児を養育している世帯に対し、対象児童1人当たり10万円を支給。								補正予算		36,423					
根拠法令、関係計画、通知等		令和4年度小郡市新生児子育て世帯応援臨時給付金事業実施要綱								前年度から繰越				執行率(%)	100%		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	支給対象世帯数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	0	36,423					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	支給対象児童数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	執行額		36,423		歳入予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)
	活動実績	世帯	-	359					歳入予算			国庫支出金					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			歳入予算			県支出金					
	総事業費/支給対象世帯数			単位当たりコスト	千円	-	101.5			歳入予算				使用料・手数料			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度	歳入予算			分担金・負担金等					
	成果指標	支給世帯数		成果実績	世帯	-	359	-	-	歳入予算				財産収入			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する		目標値	世帯	-	-	-	歳入予算			繰入金					
	成果指標	支給世帯数		達成度	%	-	-	-	歳入予算			繰越金					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算			地方債					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算			一般財源			1,905		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0	36,423	計	0	36,423			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								職員手当等								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								報酬								
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								旅費								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								消耗品費			65	用紙ほか				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								印刷製本費								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								通信運搬費				18	郵送料			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								手数料			40	振込手数料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料								
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								負担金、補助及び交付金			36,300	給付金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0	36,423	計	0	36,423			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.4	0.4						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0	0						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0	0						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.40	0.40						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	2,960	2,960						
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	2,960	39,383						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)								
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	2,960	39,383						

シートNo.	0453103	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(新生児子育て世帯応援臨時給付金)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	R020026	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P303A	
						作成責任者	子ども育成課長	
								2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	児童手当の対象者が受給者となるため、民間等へ委託では迅速な支給が難しい	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	給付対象者への給付金、給付金支給のための通信運搬費など要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	給付申請があった方を対象として実施。職場から児童手当を受給している公務員についての事務手続きの簡略化ができるよう工夫の必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、国、県の子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0453104	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(子育て世帯への物価高騰対策特別給付金)		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	R020026	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P303A	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することにより経済的な支援を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	
	事業概要	R4年9月分の児童手当の受給者であって、基準日(令和4年12月1日)に市内に住所がある人の対象児童1人につき1万円を支給。								当初予算 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 執行額 執行率(%)		80,527	
根拠法令、関係計画、通知等		令和4年度小郡市子育て世帯への物価高騰対策特別給付金支給事業実施要綱									歳入予算 歳入予算 国庫支出金 県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 計	R03年度	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	支給対象世帯数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込				
活動実績			世帯	-	4,387								
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	支給対象児童数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込					
	活動実績		人	-	7,923								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度							
	総事業費/支給対象世帯数			単位当たりコスト	千円	-	18.4						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度					
	成果実績		世帯	-	4,367	-	-						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	支給対象者		目標値	-	-	-	-					
	成果実績		人	-	7,923	-	-	-					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
投入工数(単位:人)	正職員								0	0.4			
	再任用								0				
人件費合計(千円)	会計年度月額								0				
	会計年度日額								0				
総費用(千円)	計								0.00	0.40			
	総費用(千円)								0	2,960			
総費用(千円)※人件費等修正後	人件費等の修正(千円)								0	83,487			
	総費用(千円)※人件費等修正後								0	83,487			

シートNo.	0453104	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(子育て世帯への物価高騰対策特別給付金)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	R020026	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P303A
						作成責任者	子ども育成課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 児童手当の対象者が受給者となるため、民間等へ委託では迅速な支給が難しい		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 給付対象者への給付金、給付金支給のための通信運搬費など要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	給付申請があった方を対象として実施。職場から児童手当を受給している公務員についての事務手続きの簡略化ができるよう工夫の必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、国、県の子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0453105	事務事業名	青少年育成事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J000848	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4045	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的		地域でリーダーシップをとり活躍できる子どもの育成を目的に、研修会を開催する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R03年度		R04年度		R04年度の主な収入内訳(名称等)			
事業概要		市内小学校4～6年生を対象としてグループワークトレーニング、リーダートレーニング、スポーツ活動等を取り入れた研修を行う(ジュニア研修) 子どもたちが、筑後地域の自然や歴史・産業・文化を教材として、社会科学や自然科学あるいは芸術を楽しく学ぶことができる体験型学習プログラムを実施する(ちくごどもキャンパス)								当初予算 14 344 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 14 344		執行額 9 140 執行率(%) 64% 41%					
根拠法令、関係計画、通知等		社会教育法 小郡市教育大綱、小郡市教育振興基本計画、小郡市教育施策実施計画 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画						予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R03年度			R04年度		R04年度の主な使途
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動目標	ジュニア研修会参加者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込			R06年度 活動見込	国庫支出金						
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	筑後子どもキャンパス参加者数	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	県支出金								
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R03年度	R04年度			使用料・手数料								
		総事業費(X)/参加者数(Y)	計算式	X/Y	989,000/92	1,120,000/122			分担金・負担金等								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	受講者の満足度を95%以上にする	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R7 年度	財産収入								
		成果指標	参加者の満足度	成果実績	%	94	92			繰入金							
		補足説明	受講者アンケートより	目標値	%	99	95	95	95	諸収入							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	△5	△3		繰越金								
		成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債								
		成果指標		成果実績						一般財源	14	344					
				計算式					計	14	344						
				達成度	%				歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途					
				補足説明					謝金	0	0						
				根拠として用いた統計・データ名(出典)					費用弁償	3	3						
				成果目標	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	普通旅費	0			0			
				成果指標	成果実績					消耗品費	10			184	プリンター用インク等事務用品		
				補足説明	目標値					食糧費	1			1			
				補足説明	達成度	%				備品購入費	0			156	プリンター		
				根拠として用いた統計・データ名(出典)					計	0.35	0.35						
				成果目標	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	正職員	0			0			
				成果指標	成果実績					再任用	0			0			
				補足説明	目標値					会計年度月額	0.35	0.35					
				補足説明	達成度	%				会計年度日額	0						
				根拠として用いた統計・データ名(出典)					計	0.35	0.35						
				補足説明					人件費合計(千円)	980	980						
				補足説明					総費用(千円)	989	1,120						
				補足説明					人件費等の修正(千円)								
				補足説明					総費用(千円)※人件費等修正後	989	1,120						

シートNo.	0453105	事務事業名	青少年育成事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000848	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4045
						作成責任者	子ども育成課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である
	○	社会教育関係団体が独自で行っている事業が多数あり、連携して行っている	○	社会教育関係団体が独自で行っている事業が多数あり、連携して行っている
	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	体験活動に係る経費は受益者が負担している。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の見直しを行っており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみとなっている。
	○	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	プリンタ購入の執行残
事業の有効性	-	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年見直しを行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	参加者の満足度が高く、見込みにあっている。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の社会教育団体と連携し、それぞれの負担が大きくならないよう効果的に事業を企画・運営している
関連事業	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	参加者アンケートの結果、大変高い満足度が得られているため
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	地域や民間と連携・協力しながら、子ども向け事業の展開を行っており、校区を超えた子どもたちの交流も生まれており、大変意義のある活動となっている。	地域の社会教育関係団体と連携・協力しながら、子ども向け事業の展開を行っている。主に、ジュニア研修やちくご子どもキャンパス事業など。校区を超えた子どもたちの交流も生まれており、大変意義のある活動となっている。新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施しながら、事業を継続していく必要がある。	
	改善の方向性	令和4年度にて「ちくご子どもキャンパス」事業が終了となったが、子どもたちの体験活動を提供するものとして、「おごおり子どもキャンパス」を立ち上げた。事業内容等を検討しながら、様々な体験活動の場を提供できる事業としていく必要がある。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0453106	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J004168	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	子ども・子育て支援新制度は、全ての子どもの良質な育成環境を保証し、子ども・子育てで家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の制度、財源を一元化して新しい仕組みをつくるものである。放課後児童クラブについては、小学生(6年生まで)が対象になり、利用者が増加している。その対応のために、施設の建替えや増設を含めた施設の整備を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	R03年度		R04年度	/	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 国、県費補助事業認可申請事務 学童保育所建設 学童、保護者会、学校、教育委員会等との協議・調整事務 								予算状況	当初予算	150		150
根拠法令、関係計画、通知等		【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小都市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 小都市子ども・子育て支援事業計画(第2期)									補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	施設整備を行う箇所数	活動実績	カ所	0	0	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	執行額	前年度から繰越			
当初見込				カ所	0	0			翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	施設整備による受入児童数	活動実績	人	691	677	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	予備費等	計	8	294		
			当初見込	人	674	694				執行率(%)	157	294		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			歳入予算	99%	66%	R04年度の主な収入内訳(名称等)			
	施設整備を行った総事業費(X)/受入児童数(Y)		単位当たりコスト	千円	1.3	1.5	国庫支出金		52	50	子ども・子育て支援交付金			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	施設整備を行う	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R4年度	目標最終年度 R6年度	県支出金	52	50	県放課後児童健全育成事業補助金			
	成果指標	施設整備を行う箇所数	成果実績	カ所	0	0		使用料・手数料						
	補足説明	保育が必要な児童のニーズに合わせて、必要な施設整備を行う。また、リースの耐用年数に応じた建て替えを順次行う								分担金・負担金等				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									財産収入				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R4年度	目標最終年度 R6年度	繰入金						
	成果指標		成果実績	カ所	0	0		諸収入		294	建物損害賠償保険			
	補足説明									繰越金				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									地方債				
										一般財源	54	50		
										計	158	444		
										歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途	
										修繕料	158	444	落雷による施設修繕(大原校区学童保育所)	
										手数料	0	0		
										リース料	0	0		
										本工事	0	0		
										備品購入費	0	0		
										計	158	444		
										正職員	0.1	0.1		
										再任用	0			
										会計年度月額	0			
										会計年度日額	0			
										計	0.10	0.10		
										人件費合計(千円)	740	740		
										総費用(千円)	897	1,034		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	897	1,034		

シートNo.	0453106	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004168	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 利用者は年々増加傾向であり、市民のニーズは高い。	○ 学童の利用者数は年々増加しており、法改正により対象が6年生まで拡大したことから、必要な施設数も増加している。令和2年度は、東野校区と御原校区に1棟ずつ施設を増設し、利用希望者をすべて受け入れることができた。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 施設整備事業の大部分が関係者との調整や建設計画、施設設計、予算確保のための手続きであるため、民間に委ねる事業ではない。	○ 施設整備事業の大部分が関係者との調整や建設計画、施設設計、予算確保のための手続きであるため、民間に委ねる事業ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 修繕はどれも学童保育を実施する上で緊急のものであるため、緊急修繕として実施している。	○ 修繕はどれも学童保育を実施する上で緊急のものであるため、緊急修繕として実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、必要なもののみを対象としている	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、必要なもののみを対象としている	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 落雷による緊急修繕以外の修繕がなかったため。	-	
繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 保育ニーズや建て替え時期に合わせた施設整備計画を立てており、計画に基づいて施設整備を行っている	○ 保育ニーズや建て替え時期に合わせた施設整備計画を立てており、計画に基づいて施設整備を行っている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 学校に空き教室があれば、そちらを優先して使用させていただいている	○ 学校に空き教室があれば、そちらを優先して使用させていただいている	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 全ての小学校区において、待機児童を出すことなく、受入れを行っている。	○ 全ての小学校区において、待機児童を出すことなく、受入れを行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 安全に保育が行えるよう環境を整えている	○ 安全に保育が行えるよう環境を整えている	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和4年度については、待機児童を出すことなく受け入れることができた。	令和3年度については、待機児童を出すことなく受け入れることができた。	
	改善の方向性	施設の老朽化や利用者の見込み等を考慮しながら、施設の整備を計画的に実施していく。	施設の老朽化や利用者の見込み等を考慮しながら、施設の整備を計画的に実施していく。	

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0453107	事務事業名	放課後児童クラブ利用料減免事業			部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004558	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業に基づき、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の放課後児童クラブ利用料を減免するもの							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	・減免申請の受付 ・審査 ・利用料減免相当額の還付							補正予算				子ども・子育て支援交付金
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金交付要綱 【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							前年度から繰越				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	減免世帯児童数(非課税世帯)延べ人数	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	翌年度へ繰越			
当初見込				人	518	505			予備費等				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	減免世帯児童数(生活保護世帯)延べ人数	活動実績	単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	計	1,632	1,776		歳入予算
			当初見込	世帯	0	0			執行額	1,036	1,010		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R03年度	R04年度			執行率(%)	63%	57%	国庫支出金		
	総事業費(X)/減免世帯児童数(Y)		単位当たりコスト	円	3,428.6	3,465.3			歳入予算	R03年度			R04年度
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	生活困窮者世帯に対し、減免を適用する	成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	国庫支出金	272	296		県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金
			目標値	人	518	505			使用料・手数料			県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金	
	成果指標	減免世帯児童数(延べ)	目標値	人	518	505	550	550	分担金・負担金等	1,088	1,184		財産収入
	達成度	%	100	100					分担金・負担金等			繰入金	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							地方債			繰入金		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	一般財源	272		296	諸収入
			目標値						計	1,632	1,776	繰越金	
	成果指標							地方債			繰越金		
	達成度	%						一般財源				繰越金	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R03年度	R04年度	R04年度の主な使途		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	扶助費	1,632		1,776	繰越金
			目標値							計	1,632	1,776	
	成果指標								正職員	0.1	0.1	繰越金	
	達成度	%							再任用	0	0		繰越金
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							会計年度月額	0	0	繰越金		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度日額	0		0	繰越金
			目標値							計	0.10	0.10	
	成果指標								人件費合計(千円)	740	740	繰越金	
	達成度	%							総費用(千円)	1,776	1,750		繰越金
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							人件費等の修正(千円)			繰越金		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	R03年度	R04年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円)※人件費等修正後	1,776		1,750	繰越金
			目標値									繰越金	
	成果指標										繰越金		
	達成度	%										繰越金	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)										繰越金		

シートNo.	0453107	事務事業名	放課後児童クラブ利用料減免事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004558	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033
						作成責任者	子ども育成課長

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育料が負担であるために児童が保育を受けられない・保護者が働けないなどの阻害要因とならないよう、減免事業を導入することにより就労支援を行っている	○ 保育料が負担であるために児童が保育を受けられない・保護者が働けないなどの阻害要因とならないよう、減免事業を導入することにより就労支援を行っている		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 減免の審査・決定には、市民税非課税または生活保護世帯であることの確認が必要なため、市で行わざるを得ないが、それ以外の事務は委託業者で行なっている	△ 減免対象者から受領委任払いの同意書をもらい、保育料徴収時に減免を行うようにしている		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 学童保育は、保護者の就労支援かつ児童の健全育成事業であり、減免事業を行うことで、更なる就労支援につながるため、優先度が高い	○ 学童保育は、保護者の就労支援かつ児童の健全育成事業であり、減免事業を行うことで、更なる就労支援につながるため、優先度が高い		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	減免の審査・決定には、市民税非課税または生活保護世帯であることの確認が必要なため、市で行わざるを得ないが、それ以外の事務は委託業者で行なっている	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 本人負担1/2、行政の負担1/2であり、妥当である	○ 本人負担1/2、行政の負担1/2であり、妥当である		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金交付要綱に定められた負担割合である	○ 福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金交付要綱に定められた負担割合である		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 保育料のみを減免しているため（おやつや受益者負担であるものは対象外）	○ 保育料のみを減免しているため（おやつや受益者負担であるものは対象外）		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△ 見込みより対象者が少なかったため	△ 見込みより対象者が少なかったため		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 見込みよりも申請者数が少なかった	△ 見込みよりも申請者数が少なかった		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 保育料領収前に減免を行うことができおり、効果的な手法である。	○ 保育料領収前に減免を行うことができおり、効果的な手法である。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 申請者のほとんどが対象者であり、減免事業があることで、安価で保育を提供できている	○ 申請者のほとんどが対象者であり、減免事業があることで、安価で保育を提供できている		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-		
	課名				
	連番				
点検・改善結果	点検結果	利用料減免制度により、市民税非課税世帯などの経済的に困窮する世帯の経済的支援を行うことができた。	利用料減免制度により、市民税非課税世帯などの経済的に困窮する世帯の経済的支援を行うことができた。		
	改善の方向性	利用料減免制度の利用者は少数であるが、制度の導入は子どもの居場所の確保及び保護者の負担軽減・就労支援につながっており、引き続き事業を継続していく必要がある。	利用料減免制度の利用者は少数であるが、制度の導入は子どもの居場所の確保及び保護者の負担軽減・就労支援につながっており、引き続き事業を継続していく必要がある。		

事務事業評価シート(令和4年度事務事業)

シートNo.	0453108	事務事業名	放課後児童健全育成事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J000460	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の育成及び指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として学童保育所を設置し、児童の健全育成の向上を図る。								
	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を対象に、放課後や長期休み期間中の保育を行う。運営は、公設民営での事業形態をとり、小郡市学童保育所連合会の自主性、独自性を尊重しつつ、地域の特性にあった事業運営を行うと共に条例に沿った指導を行う。								
事業概要	【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								
根拠法令、関係計画、通知等	【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	入所児童数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	
	活動実績	人	691	677					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	支援単位数		単位	R03年度	R04年度	R05年度 活動見込	R06年度 活動見込	
	活動実績	カ所	19	19					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R03年度	R04年度			
	1支援単位あたりに係る費用 総費用(X)/支援単位数(Y)			単位当たり コスト	千円	6,029.3	6,365.0		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	保育を必要とする児童の受入れを100%にする		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R4年度	目標最終年度 R6年度	
	成果実績	人	691	677	694	662			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	入所児童数/放課後児童クラブを必要とする人数		目標値	人	691	677	694	662
	達成度	%	100	100	100	100			
補足説明	入所審査を行い、真に保育が必要な児童の受入れを行う								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	保育を必要とする児童の受入れを100%にする		単位	R03年度	R04年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R7年度	
	成果実績	カ所	19	19	19	19			
成果指標	校区別入所児童数/40人(1支援の単位)		目標値	カ所	19	19	19	19	
達成度	%	100	100						
補足説明	入所児童の見込みに応じて必要な施設整備を行う								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								
予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R03年度	107,380	R04年度	120,472			
		補正予算		7,645	4,376				
		前年度から繰越							
		翌年度へ繰越							
		予備費等		▲ 8					
	計		115,017	124,848					
	執行額		108,637	113,536					
	執行率(%)		94%	91%					
	歳入予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な収入内訳(名称等)				
	国庫支出金		36,365	40,391					
県支出金		36,365	40,391						
使用料・手数料									
分担金・負担金等									
財産収入									
繰入金									
諸収入									
繰越金									
地方債									
一般財源		42,287	44,066						
計		115,017	124,848						
予算内訳 (単位:千円)	歳出予算	R03年度		R04年度	R04年度の主な使途				
	消耗品費		0	0					
	修繕料		0	0					
	手数料		62	70					
	委託料		88,220	100,290					
	リース料		20,815	20,815					
	県補助金返還金		5,920	3,673					
	計		115,017	124,848					
	正職員		0.8	1					
	再任用		0						
会計年度月額		0							
会計年度日額		0							
計		0.80	1.00						
人件費合計(千円)		5,920	7,400						
総費用(千円)		114,557	120,936						
人件費等の修正(千円)									
総費用(千円)※人件費等修正後		114,557	120,936						

シートNo.	0453108	事務事業名	放課後児童健全育成事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000460	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和3年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 利用希望者は年々増加しており、市民や社会のニーズを的確に反映している。	○ 利用希望者は年々増加しており、市民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が実施主体であり、民間に委託している。	○ 市が実施主体であり、民間に委託している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 当市の学童保育所は各校区の保護者会から運営をスタートしたことから、各校区の保護者会を基にしたNPO法人学童保育おこりに委託することが一番有効である。	○ 当市の学童保育所は各校区の保護者会から運営をスタートしたことから、各校区の保護者会を基にしたNPO法人学童保育おこりに委託することが一番有効である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 利用者は、保育料を支払うことにより、学童保育所の運営費の一部を負担している	○ 利用者は、保育料を支払うことにより、学童保育所の運営費の一部を負担している	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、国の基準額の範囲内で委託額を算出している。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、国の基準額の範囲内で委託額を算出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、補助対象となるものに対して、算定基礎を定め、委託契約を行っている。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、補助対象となるものに対して、算定基礎を定め、委託契約を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 加配支援員の配置ができなかった支援単位があり、不用額が発生したものである	○ 加配支援員の配置ができなかった支援単位があり、不用額が発生したものである	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実績報告により、委託料が適切に使われているかを検証している	○ 実績報告により、委託料が適切に使われているかを検証している		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ すべての放課後児童クラブにおいて、小学校6年生までの受入を行っている。	○ すべての放課後児童クラブにおいて、小学校6年生までの受入を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 他手段はない	- 他手段はない	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 待機児童を出すことなく、受け入れることができている。	○ 待機児童を出すことなく、受け入れることができている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 施設を十分に活用している	○ 施設を十分に活用している	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	全ての学童保育所で待機児童を発生させることなく受け入れができている。また、災害や感染症によるもの以外は開所することができ、児童の放課後の健全な育成に寄与している。保育の質を確保しながら、多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応していくために、三国校区学童保育所において長期休暇のみの保育実施を試験的に行った。	全ての学童保育所で待機児童を発生させることなく受け入れができている。また、災害や感染症によるもの以外は開所することができ、児童の放課後の健全な育成に寄与している。	
	改善の方向性	三国校区学童保育所で試験的に行った長期休暇のみの保育実施及び利用者のニーズにより、令和5年度よりすべての学童保育所において長期休暇のみの保育実施を行うこととする。	保育の質を確保しながら、多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応していくために、次年度以降に長期休暇のみの保育実施を試験的に行う。	